

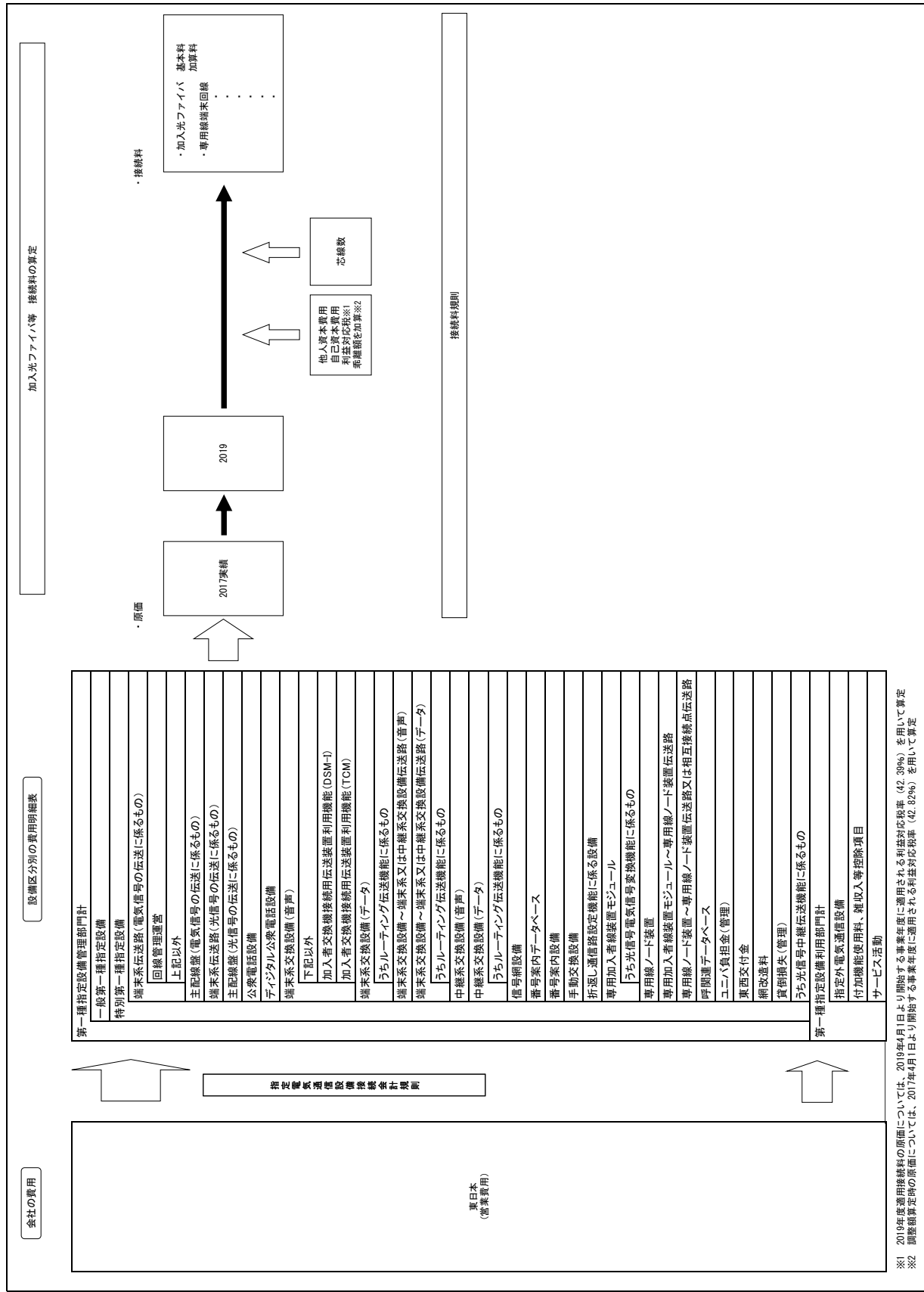
# 網使用料算定根拠

加入光ファイバ  
＜東日本＞

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	15
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	16
V. 資本構成比率の算定	17
VI. 他人資本利率の算定	18
VII. 自己資本利益率の算定	19
VIII. 利益対応税率の算定	20
IX. 料金設定に使用した回線数	22
X. 料金設定に使用した保守換算係数	25
X I. 料金設定に使用した貸倒率	27
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	28
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	29
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	30
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	32
2. 設備区分別固定資産明細表	33
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	35
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	36

# I. 算定手順



会社の費用

設備区分別の費用明細表

加入光ファイバ等 接続料の算定

第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備
特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
回線管理運営
上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備
デジタル公衆電話設備
端末系交換設備(音声)
下記以外
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備
番号案内データベース
番号案内設備
手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース
ユニハ負担金(管理)
東西交付金
網改造料
貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備
付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動

指定電気通信設備接続会計規則

東日本  
(営業費用)

・接続料

・原価

・加入光ファイバ  
基本料  
加算料  
・専用線端末回線  
・  
・  
・  
・

他人資本費用  
自己資本費用  
利益対応※1  
種別額を加算※2

芯線数

接続料規則

※1 2019年度適用接続料の原価については、2019年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.39%)を用いて算定  
 ※2 調整額算定別の原価については、2017年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.82%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線回線

ア. 光信号端末回線及び主線回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

区 分	指定設備管理部門					指定設備利用部門					①+③		備 考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)					③		
	右記以外	① 分岐引込線 (光信号配線 費)	② 局外スプリック	④ 分岐工費 (分岐引込線以外)	左記以外	⑤ 分岐工費 (分岐引込線以外)	⑥ 分岐工費 (分岐引込線以外)	⑦ 分岐工費 (分岐引込線以外)	⑧ 分岐工費 (分岐引込線以外)	⑨ 分岐工費 (分岐引込線以外)	⑩ 分岐工費 (分岐引込線以外)		
①指定設備管理運営費	123,537	73,146	49,368	1,023	2,694	2,673	240,939	1,759	239,180	74,905	74,225	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,305	1,286	5	14	23	23	36	0	36	1,287	1,287	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	35,748	35,240	135	374	618	617	980	7	973	35,246	35,243	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	15,411	15,192	58	161	266	266	422	3	419	15,194	15,193	⑩自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	176,001	124,864	49,566	1,572	3,601	3,579	242,377	1,769	240,608	126,632	125,948	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	835,909	827,153	0	8,756	14,409	14,409	0	0	0	827,153	827,153	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	919	910	0	10	16	16	0	0	0	910	910	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,019	5,956	0	63	104	104	0	0	0	5,956	5,956	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,200	3,930	3,214	57	155	152	23,292	159	23,134	4,088	4,003	⑩設備管理運営費-(⑪租税公課+⑫減価償却費+⑬固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	850,047	837,949	3,214	8,886	14,684	14,681	23,292	159	23,134	838,107	838,022	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	77,956	76,847	295	815	1,347	1,346	2,136	15	2,122	76,861	76,853	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合	
⑫租税公課	21,110	16,482	4,555	72	260	260	10,627	0	10,627	16,482	16,482		
⑬減価償却費	42,788	24,181	18,131	476	1,176	1,176	42,277	472	41,805	24,653	24,653	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	2,039	1,046	971	22	19	19	1,697	17	1,680	1,063	1,063		

(2)加算料の算定

区 分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2017年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	39	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	1,072	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	462	⑤自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,504	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	375	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	188	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービス芯の芯線数(千芯)	3,970,639	芯の10の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	8,958	⑨×⑩÷12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,339	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合

ア-2. 光信号主線回線

(1)原価の算定(光信号主線回線の原価範囲に合わせて算定)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備 考
	右記以外		分岐引込線 (光信号配線 費)	局外スプリック	④ 分岐工費 (分岐引込線以外)	
	右記以外	① 分岐引込線 (光信号配線 費)	② 局外スプリック			
①指定設備管理運営費	123,537	51,552	50,999	70,962	1,023	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,305	1,284	1,284	7	14	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	35,748	35,180	35,178	194	374	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	15,411	15,166	15,165	84	161	⑩自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	176,001	103,182	102,626	71,247	1,572	①+②+③+④
⑥正味固定資産	835,909	827,153	827,153	0	8,756	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	919	910	910	0	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,019	5,956	5,956	0	63	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,200	2,524	2,455	4,620	57	⑩設備管理運営費-(⑪租税公課+⑫減価償却費+⑬固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	850,047	836,543	836,474	4,620	8,886	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	77,956	76,718	76,711	424	815	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	21,110	14,490	14,490	6,548	72	
⑬減価償却費	42,788	16,250	16,250	26,062	476	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,039	622	622	1,395	22	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						(光信号の伝送に係るもの)		
	右記以外	タイプ-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外	主線系回線 に係る引込線 (伝達の記録書 含む)	局外スプリング	タイプ-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外				
①指定設備管理運営費	123,537	61,490	60,888	61,024	1,023	2,694	2,673	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,305	1,285	1,285		6	14	23	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	35,748	35,208	35,205	167	374	618	617	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	15,411	15,178	15,177	72	161	266	266	③自己資本費用+(⑩有利負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	176,001	113,161	112,555	61,269	1,572	3,601	3,579	①+②+③+④	

⑥正味固定資産	835,909	827,153	827,153	0	8,756	14,409	14,409	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	919	910	910	0	10	16	16	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,019	5,956	5,956	0	63	104	104	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,200	3,171	3,096	3,973	57	155	152	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	850,047	837,190	837,115	3,973	8,886	14,684	14,681	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	77,956	76,777	76,770	364	815	1,347	1,346	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,110	15,407	15,407	5,631	72	260	260	
⑬減価償却費	42,788	19,900	19,900	22,412	476	1,176	1,176	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,039	817	817	1,200	22	19	19	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	112,555	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,579	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	116,134	①+②

c. 2017年度に加工した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	9,162	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(平成27年度(平成29年度に加工))+2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの①
②主配線盤	353	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの⑧(平成27年度(平成29年度に加工))+2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの⑧
③合計	9,515	①+②

d. 乖離額を加工した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	121,717	bの①+cの①
②主配線盤	3,932	bの②+cの②
③合計	125,649	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,702	2017年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,674	
③負担金あり	28	
④光信号主端末回線	2,296	
⑤加入者回線	3,999	
⑥主配線盤	4,000	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	58,609	②+③
②負担金なし	57,708	aの②×2,872円×12ヶ月
③負担金あり	901	aの③×2,678円×12ヶ月
④光信号主端末回線	64,340	aの④×2,335円×12ヶ月
⑤加入者回線	122,949	①+④
⑥主配線盤	3,888	aの⑥×81円×12ヶ月
⑦合計	126,837	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,232	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	44	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲1,188	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	112,555	(1)のbの①
②光信号主端末回線	102,626	A-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	9,929	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	8.82%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	125,948	A-1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	116,990	①-③
③加算料相当コスト	8,958	A-1. の光信号端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.11%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,232	(3)の①
②光信号主端末回線	▲1,123	①-⑤
③下記以外	▲1,043	②-④
④加算料相当コスト	▲80	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲109	①×aの④
⑥下記以外	▲101	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲8	⑤×bの④
⑧主配線盤	44	(3)の②
⑨合計	▲1,188	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2019年度における移動芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,788	
②加入者回線に占める割合	41.64%	
③負担金なし	1,754	
④負担金あり	34	2016年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,906	
⑥加入者回線に占める割合	58.36%	
⑦加入者回線	4,294	
⑧主配線盤	4,295	2016年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2019年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲576	②+③
②下記以外	▲535	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	▲41	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	▲656	⑤+⑥
⑤下記以外	▲609	aの⑤×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	▲47	aの⑤×(4)のcの④
⑦主配線盤	44	(4)のcの⑧
⑧合計	▲1,188	①+④+⑦

c. 2019年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲27	②+③
②下記以外	▲25	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲22	⑤+⑥
⑤下記以外	▲20	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲2	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦主配線盤	1	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①主配線盤	2,275	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(平成31年度)より
②乖離額	▲24	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,251	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	183	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのbの③(平成31年度)より
②乖離額	▲2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	181	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①主配線盤	67	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのcの③(平成31年度)より
②乖離額	1	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	68	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①主配線盤	1,816	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのdの③(平成31年度)より
②乖離額	▲19	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
④1芯あたり原価計	1,797	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	145	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのeの③(平成31年度)より
②乖離額	▲2	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	143	①+②

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線						(再掲) 下部区間	
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 上部区間			
①指定設備管理運営費	176,427	149,644	143,185	4,859	62,695	28,570	80,490	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	947	923	870	1	520	378	350	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,934	25,294	23,824	39	14,237	10,345	9,588	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	11,180	10,904	10,270	17	6,137	4,460	4,133	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	214,488	186,765	178,149	4,916	83,589	43,753	94,561	①+②+③+④

⑥正味固定資産	595,370	583,318	549,130	324	330,782	242,488	218,348	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	655	642	604	0	364	267	240	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,287	4,200	3,954	2	2,382	1,746	1,572	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16,351	13,287	12,825	598	4,998	1,490	7,827	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	616,663	601,447	566,513	924	338,526	245,991	227,987	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	56,553	55,158	51,954	85	31,046	22,559	20,908	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,837	18,649	17,429	10	10,499	7,696	6,930	
⑬減価償却費	24,858	22,800	21,367	46	11,611	8,511	9,757	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,925	1,897	1,791	19	602	441	1,189	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU			その他	
	光	メタル			
①指定設備管理運営費	712	247	465	139	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	3	1	2	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	80	26	54	13	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	34	11	23	6	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	829	285	544	158	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,828	589	1,239	304	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	2	1	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	13	4	9	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	59	21	39	11	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,902	615	1,288	317	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	174	56	118	29	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	27	9	18	5	
⑬減価償却費	208	72	137	40	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	3	1	2	3	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ ファイバ・光ファイバ			
	DB管理および料金計算		電話等	
①指定設備管理運営費	25,933	25,069	3,707	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	20	19	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	546	529	50	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	235	228	22	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	26,734	25,845	3,781	①+②+③+④

⑥正味固定資産	9,919	9,606	732	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	11	11	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	71	69	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,994	2,893	445	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	12,995	12,579	1,183	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,192	1,154	108	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	155	152	23	
⑬減価償却費	1,809	1,754	120	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	21	20	2	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携に係る開発費用			
①指定設備管理運営費	314	417	1,203	58	19,370	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9	12	34	0	424	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	5	15	0	183	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	327	434	1,253	58	19,992	①+②+③+④

⑥正味固定資産	179	235	670	0	7,790	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	5	0	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	36	48	138	7	2,218	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	216	285	814	7	10,073	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	20	26	75	1	924	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	7	21	0	96	
⑬減価償却費	18	26	74	0	1,516	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	1	2	0	15	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送		データ伝送機能				
	端末回線伝送機能						
①指定設備管理運営費	87	39	48	777	5,303	5,276	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙2. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	34	34	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	1	17	934	927	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	7	403	400	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	88	39	49	802	6,674	6,637	①+②+③+④

⑥正味固定資産	11	5	6	302	21,567	21,414	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	24	24	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	155	154	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	11	5	6	90	462	460	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	22	10	12	394	22,208	22,052	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2	1	1	36	2,037	2,022	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	4	397	394	
⑬減価償却費	2	1	1	53	1,185	1,174	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	28	28	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ(局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	123,537	1,023	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	1,305	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	35,748	374	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	15,411	161	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	176,001	1,572	①+②+③+④

⑥正味固定資産	835,909	8,756	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	919	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,019	63	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,200	57	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	850,047	8,886	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	77,956	815	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21,110	72	
⑬減価償却費	42,788	476	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	2,039	22	



## B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	285	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	13,081	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	1,816	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	14	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	13,081	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,045	2017年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	321	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲22	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	285	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲22	(d)の①
③合計(百万円)	263	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,675	③÷(a)の②÷12ヶ月

## C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	24,943	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	181	
③自己資本費用(円/回線・年)	4,966	
④利益対応税(円/回線・年)	2,198	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	32,288	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,691	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	278	2017年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,305	2017年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑩に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲336	(⑥+⑦)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,689	⑥について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,353	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

## F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,572	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,345,392	Ⅹの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	56	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲187	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,345,392	Ⅹの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	74	2017年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,083	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲698	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,571	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲698	Fの(d)の①
③合計(百万円)	873	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	31	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費 (円/回線)	22,515	16,120	4,731	1,664	7,443	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅶより))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,703円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.25%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.049)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.052)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,153	1,839	232	82	886	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,049	1,049	0	0	499	
③他人資本費用 (円/回線・年)	12	12	0	0	6	
④自己資本費用 (円/回線・年)	8	8	0	0	161	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	4	4	0	0	69	
⑥合計 (円/回線・年)	2,177	1,863	232	82	1,122	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	14,309	11,842	2,467	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅶより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2017年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(146,244百万円)を引込線数(10,220,724回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.052)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	1,259	1,042	217	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	515	426	89	
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	9	2	
④自己資本費用 (円/回線・年)	309	256	53	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	133	110	23	
⑥合計 (円/回線・年)	1,712	1,417	295	②+③+④+⑤

b. 原価

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	5,011	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲28	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,136	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲153	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	5,010	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	405	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,929	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲19	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,052	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲142	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,928	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	399	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,933	a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2017年度実績(キャビネット設置:4.9%、引き通し:95.1%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲22	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,052	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲141	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,932	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	399	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	1,122	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	51	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,176	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲3	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	1,122	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	93	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア) (イ) 以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	4,637	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,675	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	136	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,353	Cの①
④料金 (円/回線・月)	4,164	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,675	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	136	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,353	Cの①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	4,164	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)(イ)を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,251	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,251	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,319	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,251	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,251	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,319	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,797	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	143	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,971	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,797	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	143	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,971	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	32	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,851	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	143	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,026	((①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率))

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	181	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	399	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	399	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	411	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	405	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	405	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	417	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	399	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	399	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	411	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款に最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	93	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款に最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	93	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款に最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの・保守の区別がタイプ1-2のもの以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	96	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,971	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,971	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,026	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,971	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	11.9%	別紙の(2)の③
③割引額	235	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,736	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	1.13%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	240	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	240	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,971	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	11.9%	別紙の(2)の③
③割引額	235	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,736	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	1.13%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	240	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	240	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,026	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (イ)以外のもの
②割引率	11.9%	別紙の(2)の③
③割引額	241	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,785	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	1.13%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	246	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	246	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数年段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,736	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	240	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,736	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	240	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,785	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	246	①基本料のiより

## (別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

## (1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,444	2019年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のもの(ア)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,971	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	399	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)に限ります。)を利用するものA 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	41	2019年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.9	②÷(((①+④)-(③+④))

## (2)割引率の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,872	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	15,768	(1)の②×8
③割引率 (%)	11.9%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,107,456 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,253 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,572,957 (A)
貯蔵品 (※)	18,445 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

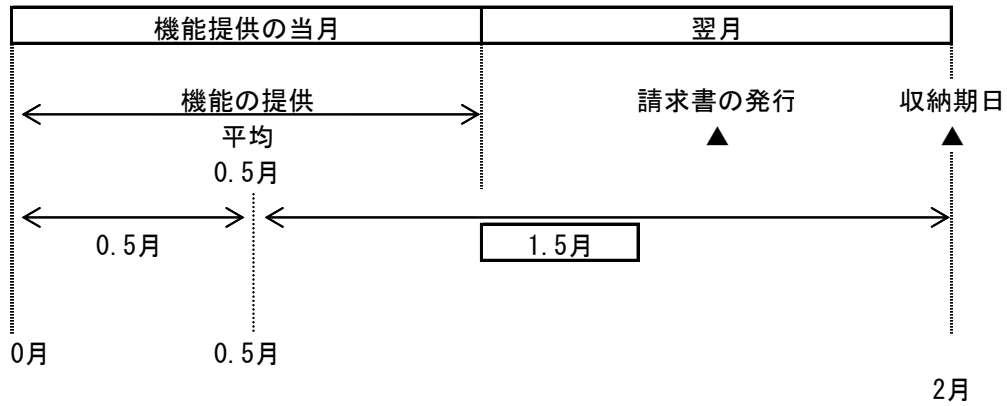
※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。



#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2017年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,572,957	有利子負債 297,488 (0.087)	④ 圧縮後の資本構成比	2017年度稼働 電気通信事業固定資産 2,572,957	有利子負債 297,488 (0.110)	↑ 負債	↓
	その他の負債 581,058 (0.170)					
	退職給付引当金 252,735 (0.074)	② 流動資産の 圧縮 ▲586,921			↑ 資本	↓
流動資産等 (繰延税金資産除く) 710,140			貯蔵品(月平均) 18,445			
繰延税金資産 136,165	自己資本 2,287,982 (0.669)	① 流動資産の理論値と 実績の差 123,219-710,140=▲586,921	投資等 2,751			
			運転資本 102,022			自己資本 2,151,816 (0.798)
計	3,419,263	③ 自己資本の圧縮 ▲136,165	計	2,696,176	計	2,696,176

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{297,488 + 246,871}{2,696,176} = 0.202$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{297,488}{297,488 + 246,871} = 0.546$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.546}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.454$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.202}{\text{他人資本比率}} = 0.798$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2017年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.13\%}$$

(単位：%)

年度	2017
他人資本利率	1.13

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.31\%}$$

(単位：%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	平均
他人資本利率	0.69	0.49	0.32	0.00	0.06	0.31

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.13\% \times 0.546 + 0.31\% \times 0.454 = \boxed{0.76\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2015	2016	2017	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.89	8.66	9.56	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.00	0.06	—	
①-②	7.57	8.66	9.50	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.86	5.20	5.76	<u>5.27</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2013	2014	2015	2016	2017	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.89	8.66	9.56	<u>8.49</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.27%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2017年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0068 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 0.0068 y \times 4.142 \\ &= \underline{0.0282 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2239 y \times 0.032 \\ &= \underline{0.0072 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2239 y \times 0.097 \\ &= \underline{0.0217 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2239 y \times 0.044 \\ &= \underline{0.0099 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2977 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	135,702	1	1.00	135,702
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,194,798	1	1.00	11,194,798
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	261,892	1	1.03	269,749
(4) 4線式	12,677	2	1.03	26,115
(5) メタルサービス小計	11,605,069	-	-	11,626,364
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	18,395	1	1.00	18,395
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,177,055	1	1.00	3,177,055
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	772,024	1	1.03	795,185
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	13,099	2	1.00	26,198
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,496	2	1.03	5,142
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,983,069	-	-	4,021,975
(14) 計 ((5)+(13))	15,588,138	-	-	15,648,339
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,983,069	-	1.00	3,998,664

<b>(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数</b>				
(15) メタルサービス・2線式	1,918,261			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	823,037			
(17) 光サービス	3,970,639			
(18) 計 ((15)+(17))	5,888,900			

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	831,043
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	10,795,321
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	11,626,364
<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,095,392
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,530,972
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	11,626,364

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	135,702	1	1.00	135,702
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,194,798	1	1.00	11,194,798
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	261,892	1	1.03	269,749
(28) 4線式	12,677	2	1.03	26,115
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	925,315	1	1.00	925,315
(31) メタルサービス小計	12,530,385	-	-	12,551,680
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	18,395	1	1.00	18,395
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,177,055	1	1.00	3,177,055
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	772,024	1	1.03	795,185
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	482	2	1.00	964
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	13,099	2	1.00	26,198
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,496	2	1.03	5,142
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,983,551	-	-	4,022,939
(40) 計 ((31)+(39))	16,513,936	-	-	16,574,619
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,983,551	-	1.00	3,999,628

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	831,043
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11,720,637
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	12,551,680
<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,095,392
(45) 追加MDF	-	-	-	925,316
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,530,972
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	12,551,680

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,140,649	1	1.00	1,140,649
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	33,609	1	1.00	33,609
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	13,081	1	1.00	13,081
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	1,153,730	-	-	1,153,730

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2017年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	10,110,798
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	619,781
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,011,156
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,924,072
(59) 上記以外の回線数	11,372,223
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	25,038,030
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,555,009
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,935,228

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2017年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,774,642
(64) DSL回線故障対応機能契約数	292,657
(65) 計 ((63)+(64))	11,067,299

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2017年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	37,270
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	43,096
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	34,364
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	114,730
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	9,070,543
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,140,648
(71) 計 ((69)+(70))	10,211,191

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2017年度 稼働回線数
(72) 計	292,657

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	1,309	41	53,669
(74) 6Mb/s	66	75	4,950
(75) 9Mb/s	15	87	1,305
(76) 12Mb/s	45	100	4,500
(77) 15Mb/s	1	113	113
(78) 18Mb/s	1	126	126
(79) 21Mb/s	0	139	0
(80) 24Mb/s	1	152	152
(81) 27Mb/s	0	165	0
(82) 30Mb/s	0	178	0
(83) 33Mb/s	1	191	191
(84) 36Mb/s	0	204	0
(85) 39Mb/s	0	217	0
(86) 42Mb/s	0	230	0
(87) 計	1,439	-	65,006

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	887,033	1	1.00	887,033
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	12,681	1	1.03	13,061
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	899,714	-	-	900,094

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	5	1	1.00	5
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,305,236	1	1.00	2,305,236
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	38,982	1	1.03	40,151
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,344,223	-	-	2,345,392



・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	69,057	1	1.00	69,057
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	372	1	1.03	383
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	69,429	-	-	69,440
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	8,553	1	1.00	8,553
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	1,792	1	1.03	1,846
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	10,345	-	-	10,399
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	289,636	1	1.00	289,636
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	289,636	-	-	289,636

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	659,589	1	1.00	659,589
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	10,692	1	1.03	11,013
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	670,281	-	-	670,602
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	964	1	1.00	964
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	527	1	1.03	543
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,491	-	-	1,507

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 2017年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	3,647
(117) ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	19,709
(118) 計 (116)+(117)	23,356

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(119) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.472
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.604
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.006
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.1
b. その他のコストの割合	88.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.987
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.035
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.397
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.9
b. その他のコストの割合	93.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

### 3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.987
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.035
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.397
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	6.9
b. その他のコストの割合	93.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	152,429	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	84,829	2,770	82,058	4,200	2,158	4	2,154
共通費	・施設保全費支出額比	4,151	143	4,008	164	670	4	666
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,606	301	8,306	398	618	3	615
試験研究費	・取得資産額比	1,657	103	1,554	1	17	1	16
通信設備使用料	・取得資産額比	9	1	8	2	1	0	1
租税公課	・正味資産額比	18,649	1,220	17,429	10	397	3	394
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	22,800	1,433	21,367	46	1,185	12	1,174
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,943	489	8,455	39	258	1	256
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,897	107	1,791	19	29	0	28
合計		149,644	6,458	143,185	4,859	5,303	27	5,276

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤		
			局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	市内電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	958 756 201	27 22 6	930 734 196	930 734 196	44,759 43,859 900	308 289 19	44,451 43,571 881
	市外電話機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電信機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電報機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	DDX機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	画像機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	OCN機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	伝送機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,012 906 106	0 0 0	1,012 906 106	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	無線機械設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	372 371 1	0 0 0	372 371 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電力設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,449 1,859 590	149 113 36	2,300 1,746 554	446 338 107	100 76 24	0 0 0	100 76 24
	電話番号案内設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	総合監視システム	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,679 1,576 1,103	194 114 80	2,485 1,462 1,023	0 0 0	46 27 19	0 0 0	46 27 19
	空中線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	18 18 0	0 0 0	18 18 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	通信衛星設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	端末設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	線路設備	市内線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,189,833 1,903,724 286,109	75,178 60,994 14,184	2,114,655 1,842,730 271,925	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		市外線路設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
土木設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	1,320,333 1,078,096 242,237	95,591 78,053 17,538	1,224,743 1,000,043 224,700	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
海底線設備	取得価額 減価償却累計額 正味価額	39 31 9	0 0 0	39 31 9	0 0 0	0 0 0	0 0 0		
建物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	62,578 45,935 16,642	2,277 1,670 606	60,301 44,265 16,036	25 18 7	51,579 37,960 13,619	340 250 90	51,239 37,710 13,529	
構築物	取得価額 減価償却累計額 正味価額	4,896 3,930 966	178 143 35	4,718 3,787 931	2 2 0	4,085 3,279 806	27 22 5	4,058 3,257 801	
機械及び装置	取得価額 減価償却累計額 正味価額	2,877 2,117 760	131 95 36	2,747 2,023 724	1 1 0	80 65 15	0 0 0	80 65 15	
車両及び船舶	取得価額 減価償却累計額 正味価額	263 183 80	7 5 2	256 178 78	0 0 0	4 2 1	0 0 0	4 2 1	
工具、器具及び備品	取得価額 減価償却累計額 正味価額	13,181 9,140 4,041	537 368 169	12,644 8,772 3,872	5 4 2	610 438 173	3 2 1	608 436 172	
リース資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	193 97 96	7 4 4	186 94 92	0 0 0	5 2 2	0 0 0	5 2 2	
土地	取得価額 減価償却累計額 正味価額	9,975 0 9,975	353 0 353	9,623 0 9,623	4 0 4	5,685 0 5,685	37 0 37	5,648 0 5,648	
建設仮勘定	取得価額 減価償却累計額 正味価額	5,244 0 5,244	314 0 314	4,931 0 4,931	2 0 2	9 0 9	0 0 0	9 0 9	
無形固定資産	取得価額 減価償却累計額 正味価額	85,967 70,811 15,156	5,678 4,851 826	80,290 65,960 14,330	33 27 6	742 428 314	4 2 2	738 425 313	
合計	取得価額 減価償却累計額 正味価額	3,702,869 3,119,551 583,318	180,620 146,432 34,188	3,522,249 2,973,119 549,130	1,448 1,124 324	107,704 86,136 21,567	719 565 154	106,985 85,571 21,414	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル設備のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	82,058	31,558	8,074	50,501	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	4,008	1,542	394	2,467	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,306	3,194	817	5,112	0.000
試験研究費	・取得資産額比	1,554	406	228	1,148	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8	0.000
租税公課	・正味資産額比	17,429	10,499	7,696	6,930	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	21,367	11,611	8,511	9,757	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,455	3,887	2,849	4,568	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,791	602	441	1,189	0.000
合計		143,185	62,695	28,570	80,490	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	930	475	267	455	0.000
		減価償却累計額	734	375	210	360	0.000
		正味価額	196	100	56	96	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,012	0	0	1,012	0.000	
	減価償却累計額	906	0	0	906	0.000	
	正味価額	106	0	0	106	0.000	
無線機械設備	取得価額	372	0	0	372	0.000	
	減価償却累計額	371	0	0	371	0.000	
	正味価額	1	0	0	1	0.000	
電力設備	取得価額	2,300	738	414	1,562	0.000	
	減価償却累計額	1,746	561	315	1,185	0.000	
	正味価額	554	177	100	377	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	2,485	2,483	1,394	3	0.000	
	減価償却累計額	1,462	1,460	820	2	0.000	
	正味価額	1,023	1,022	574	1	0.000	
空中線設備	取得価額	18	0	0	18	0.000	
	減価償却累計額	18	0	0	18	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,114,655	956,534	0	1,158,121	0.000
		減価償却累計額	1,842,730	882,142	0	960,588	0.000
		正味価額	271,925	74,392	0	197,533	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,224,743	1,224,743	1,224,743	0	0.000	
	減価償却累計額	1,000,043	1,000,043	1,000,043	0	0.000	
	正味価額	224,700	224,700	224,700	0	0.000	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0.000	
	減価償却累計額	31	31	0	0	0.000	
	正味価額	9	9	0	0	0.000	
建物	取得価額	60,301	30,123	16,913	30,178	0.000	
	減価償却累計額	44,265	22,105	12,411	22,160	0.000	
	正味価額	16,036	8,018	4,502	8,018	0.000	
構築物	取得価額	4,718	2,352	1,321	2,366	0.000	
	減価償却累計額	3,787	1,888	1,060	1,899	0.000	
	正味価額	931	464	261	467	0.000	
機械及び装置	取得価額	2,747	1,767	992	980	0.000	
	減価償却累計額	2,023	1,299	729	724	0.000	
	正味価額	724	468	263	256	0.000	
車両及び船舶	取得価額	256	180	101	76	0.000	
	減価償却累計額	178	125	70	53	0.000	
	正味価額	78	55	31	23	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	12,644	6,489	3,643	6,155	0.000	
	減価償却累計額	8,772	4,582	2,573	4,190	0.000	
	正味価額	3,872	1,907	1,071	1,965	0.000	
リース資産	取得価額	186	111	62	74	0.000	
	減価償却累計額	94	57	32	37	0.000	
	正味価額	92	54	31	38	0.000	
土地	取得価額	9,623	5,140	2,886	4,482	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	9,623	5,140	2,886	4,482	0.000	
建設仮勘定	取得価額	4,931	2,971	1,668	1,959	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	4,931	2,971	1,668	1,959	0.000	
無形固定資産	取得価額	80,290	74,033	41,567	6,256	0.000	
	減価償却累計額	65,960	62,728	35,220	3,232	0.000	
	正味価額	14,330	11,305	6,347	3,025	0.000	
合計	取得価額	3,522,249	2,308,178	1,295,972	1,214,071	0.000	
	減価償却累計額	2,973,119	1,977,396	1,053,484	995,723	0.000	
	正味価額	549,130	330,782	242,488	218,348	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。







設備区分別固定資産明細表

(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	第一種指定設備管理部門計		一般第一種指定設備		特別第一種指定設備		固定資産の項目		第一種指定設備		第二種指定設備		第三種指定設備		第四種指定設備		合計		
	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	取得価額	期末価額	
固定資産の項目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219,862
第一種指定設備	4,196,177	4,181,373	14,804	14,132	3,357,024	3,357,024	1,741,111	1,741,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,083
市内線設備	3,371,157	3,357,024	1,903,324	1,903,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,779
線路設備	825,021	824,349	286,109	286,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,752
市内外線設備	64,427	64,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,102
土建設備	3,167,854	3,141,552	26,302	26,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,793
海産設備	2,588,100	2,566,371	1,078,966	1,078,966	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,793
建物	579,754	575,181	242,237	242,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,025
構築物	7,705	7,203	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482
構築物及び構築	2,190	2,009	784	784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443
車両及び船舶	1,555	591	964	274	7	267	4	101	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332
工具、器具及び備品	1,084	412	672	191	5	186	2	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232
リース資産	471	178	292	83	2	81	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101
土地	67,699	13,439	54,260	17,782	4,424	13,338	610	13,257	242	11	10,791	0	0	0	0	0	0	0	94
建設勘定	46,653	9,412	37,241	12,302	3,052	9,250	438	8,650	166	8	7,558	0	0	0	0	0	0	0	65
有形固定資産	21,046	4,027	17,019	5,460	1,372	4,087	173	4,407	76	3	3,232	0	0	0	0	0	0	0	232
リース資産	882	184	677	239	44	195	5	149	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
土地	445	103	342	119	20	98	2	72	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94
建設勘定	417	82	335	120	23	97	2	77	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65
建設勘定	103,046	19,335	83,711	11,502	1,214	10,289	5,685	6,643	3,483	2	27,392	0	0	0	0	0	0	0	232
有形固定資産	103,046	19,335	83,711	11,502	1,214	10,289	5,685	6,643	3,483	2	27,392	0	0	0	0	0	0	0	232
建設勘定	16,621	925	15,695	5,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101
有形固定資産	338,005	66,246	269,758	97,301	10,875	86,426	742	85,656	390	283	296	41,851	0	0	0	0	0	0	101
有形固定資産	276,459	56,966	219,473	76,000	4,807	71,193	428	72,647	236	152	158	34,658	0	0	0	0	0	0	101
有形固定資産	59,545	9,260	50,286	21,301	6,068	15,233	314	13,008	153	131	138	6,992	0	0	0	0	0	0	101
有形固定資産	10,916,068	734,192	10,181,876	3,738,780	21,264	3,717,517	107,704	3,323,483	67,437	11,976	12,596	1,346,415	0	0	0	0	0	0	101
設備区分別の固定資産合計	8,808,612	558,044	8,250,568	3,143,410	11,345	3,132,066	86,136	2,487,575	53,028	10,121	10,839	1,151,635	0	0	0	0	0	0	101
正味	2,107,456	176,148	1,931,308	592,370	9,919	585,451	21,567	835,909	14,409	1,856	1,756	193,780	0	0	0	0	0	0	101

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
営業費	19,765	0	0	0	19,765
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	86,809	84,829	297	62	1,621
共通費	5,000	4,151	41	7	802
管理費	10,421	8,606	60	8	1,746
試験研究費	1,691	1,657	30	5	0
通信設備使用料	19	9	8	2	0
租税公課	18,837	18,649	27	5	155
減価償却費	24,858	22,800	208	40	1,809
固定資産除却費	9,027	8,943	41	9	33
(再)除却損	1,925	1,897	3	3	21
合計	176,427	149,644	712	139	25,933

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	(加入者収容装置) A T Mデータ伝送)	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	7,626	958	6,667	1
		減価償却累計額	7,034	756	6,277	1
		正味価額	592	201	390	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,148	1,012	888	1,248	
	減価償却累計額	2,981	906	862	1,213	
	正味価額	168	106	27	35	
無線機械設備	取得価額	372	372	0	0	
	減価償却累計額	371	371	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
電力設備	取得価額	4,292	2,449	1,551	292	
	減価償却累計額	3,261	1,859	1,179	222	
	正味価額	1,032	590	371	70	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,689	2,679	8	2	
	減価償却累計額	1,582	1,576	4	1	
	正味価額	1,107	1,103	3	1	
空中線設備	取得価額	18	18	0	0	
	減価償却累計額	18	18	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,189,833	2,189,833	0	0
		減価償却累計額	1,903,724	1,903,724	0	0
		正味価額	286,109	286,109	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,320,333	1,320,333	0	0	
	減価償却累計額	1,078,096	1,078,096	0	0	
	正味価額	242,237	242,237	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	
	減価償却累計額	31	31	0	0	
	正味価額	9	9	0	0	
建物	取得価額	69,641	62,578	2,368	448	
	減価償却累計額	51,102	45,935	1,745	330	
	正味価額	18,539	16,642	623	118	
構築物	取得価額	5,431	4,896	178	34	
	減価償却累計額	4,359	3,930	143	27	
	正味価額	1,072	966	35	7	
機械及び装置	取得価額	3,025	2,877	14	3	
	減価償却累計額	2,242	2,117	11	2	
	正味価額	784	760	3	0	
車両及び船舶	取得価額	274	263	1	4	
	減価償却累計額	191	183	1	2	
	正味価額	83	80	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	17,762	13,181	131	26	
	減価償却累計額	12,302	9,140	92	19	
	正味価額	5,460	4,041	39	8	
リース資産	取得価額	239	193	1	1	
	減価償却累計額	119	97	1	0	
	正味価額	120	96	1	0	
土地	取得価額	11,502	9,975	264	49	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,502	9,975	264	49	
建設仮勘定	取得価額	5,254	5,244	9	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,254	5,244	9	1	
無形固定資産	取得価額	97,301	85,967	413	45	
	減価償却累計額	76,000	70,811	350	32	
	正味価額	21,301	15,156	63	13	
合計	取得価額	3,738,780	3,702,869	12,492	2,155	
	減価償却累計額	3,143,410	3,119,551	10,664	1,851	
	正味価額	595,370	583,318	1,828	304	